

<30-03>

<p>課題名 集落における移住者の受け皿体制づくり</p>	<p>地域づくり・絆づくり</p>	<p>南丹農業改良普及センター</p>
<p>(1) 普及指導事項（評価対象） 移住者受け入れのための体制づくりと条件提案書の作成</p>	<p>(2) 普及指導対象 京丹波町中集落 33 世帯 78 人</p>	
<p>(3) 活動内容と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民アンケートを実施（回答30／戸数33）し、結果を区総会で報告した。指導対象は明らかになった集落の現状に衝撃を受け、愕然としていた。 ・ アンケート結果を参考に、移住者（新規就農希望者）の受入れに向け、集落の状況を広くPRし理解いただくための、条件提案書作成を支援した。指導対象は自発的に後継者候補（集落在住あるいは集落外在住の子息子女）を参集し、Uターンの意向や集落の存続のためには何が必要かなどを語り合う意見交換会を実施するなど、地域の自発的な取組みが始まった。 		
<p>(4) コメント</p>	<p>(5) 普及指導計画への反映状況、今後の活動等</p>	
<p>① 条件提案書では農業の内容が前面に出ている感が強いため、受入側としては「こんなに良いことがありますよ」を文書化したつもりなのですが、来訪者からすると「これをしなければならない」と映る。つまり、意図せずに移り住む場合の義務条件に映る可能性を危惧しますが、今後の条件提案書パンフレット作成にあたってどのように考えますか。</p>	<p>① 地域が求めている人物像は、事前にこの地域の状況を十分理解し、移住した後は、可能であれば地域の皆さんとともにこの地域を維持していくための様々な活動に参加する意思がある方で、本普及計画の表題にある「移住者」でもあります。</p> <p>つまり、受入側は、本提案書により「こんなに良いことがある」を伝えるとともに、「移住しようと思う方はこのような地域の事情を理解した上でお願いします」という意思表示をしているとご理解ください。また、移住者にとっても、移住する前に何の説明もなく、移住後離れることができない状況になってから、否応なしに活動への参加を求められると、納得できないのではないかと考えます。</p> <p>以上のことから、当地域に対しては、たとえ時間を要することになっても、移住者に地域の状況を事前に十分説明し、相互理解を深めな</p>	

	<p>がら進めていけるよう支援して参りたいと考えています。</p>
<p>② 農業でこの地域に就農されるのであれば、どんな農業をされるにしても農業で生活しなければならないため、しっかりした技術指導の支援が必要となります。一方、家庭菜園規模の農業で移住されるのであれば、最低限生活の主体になる働く場の紹介が関係機関と連携しながら必要と考えますが、いかがか。</p>	<p>② 農業の技術指導については、私ども農業改良普及センターの本務でもあり、これまでどおり皆様の要望にお応えできるよう活動して参ります。また、家庭菜園規模の農業を希望する方の働く場の紹介につきましては、管内市町や府の地域振興を担当する部署において、これまでから様々な情報提供を実施しております。普及センターもそれら部署と連携し、移住者のライフスタイルに合わせた支援を実施して参りたいと考えております。</p>
<p>③ 受け皿の体制づくりは、移住者を対象としたものであると思います。後継者の出現により、移住者への期待感の水準が変化することを懸念します。集落の移住者への期待感が、後継者の出現で希薄になることなく、移住者には移住者に適した受け入れ体制、後継者には後継者に適した受け入れ体制を作っていく必要があると考えますが、いかがか。</p>	<p>③ 現在、当地域の担い手の人数及び年齢層を考慮すると、現状を維持できるだけの後継者や移住者の確保は困難な状態にあります。アンケート結果を受けて集落において始められた後継者への働きかけにより、後継者が続々と当地域に戻るのであれば、当地域の多くの皆さんにはとても喜ばしい状況です。普及計画の到達目標とは異なる姿ですが、むしろ当地域にとってより望ましい結果になると考えます。そのような場合でも、新たな移住者が来られることで担い手が増えることは当地域にとって喜ばしいことではないでしょうか。そのため、「後継者の出現により移住者への期待感の水準が変化」し、「移住者への期待感が希薄になる」状況は、当地域の皆さんも想定できないと思われま</p>
<p>④ 実際に移住してもらおうのであれば、もっと幅広く府や市町村の行政各部署との連携が必要なのではないかと考えます。他の移住者受け入れ中の市町などとも、もっと情報交換しながら進められてはどうか。</p>	<p>④ 南丹地域では、府をはじめ管内市町や移住に取り組むNPO等で構成する「移住ワーキングチーム」を組織し、月例の連絡会議を始め移住促進に向けた取組みを進めているところです。今後も関係機関との連携を深め、情報収集と意見交換を進めつつ、効果的な活動となるよう</p>

	努力します。
⑤ SNS（FBなど）も効果的と聞きますが、実際にそこに暮らす人々、季節ごとの風景など実際の画像を入れて、ホームページで魅力的な情報発信をしてはいかがか。	⑤ 日本全体が人口減少に直面し、移住者の呼び込みに取り組む中、魅力的な情報発信は必須であることは当地域の皆さんも理解されています。しかしながら、少数の構成員、しかもそのほとんどが高齢者である現状において、当地域が自主的に情報発信するのは難しいところです。そこで、本条件提案書による地域の情報・魅力とともに、当町のホームページでは、町主体以外でも町内で行われる各種イベントの告知を積極的に掲載する方針と聞いておりますので、農業改良普及センターとしてはその活用について当地域へ働きかけて参ります。また、これ以外にも、町をはじめ関係機関の発信チャンネルを活用して地域の情報を発信することや、各地で開催される就農希望者や移住希望者と農村地域を結びつけるイベントにブース出展し来訪者へのPRに努めるなど、当地域の皆さんにも実現可能な広報活動に取り組むよう提案し、支援して参ります。